

令和2年度

川崎市自動車運送事業会計決算概況

交 通 局

1 令和2年度自動車運送事業会計決算概況

(総括事項)

市バス事業は、市民の大切な公共交通機関として重要な役割を果たしており、安全を第一の使命としつつ、お客様に満足いただける利用しやすいサービスの提供を行うとともに、持続可能な経営に努めております。

令和2年度の経営状況について、新型コロナウイルス感染症の影響により乗車料収入が大幅に減少した中、市バスネットワークの維持に向け、利用動向に合わせたダイヤ改正や業務見直しなど、経営改善に取り組んだところですが、乗車料収入の減少は非常に大きく、収益的収支は大幅な赤字決算となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も大変厳しい事業環境が見込まれますが、引き続き、経営改善に取り組み、市バスサービスを将来にわたって安定的に提供できる持続可能な経営基盤を構築してまいります。

(1) 営業状況

(運輸成績)

事業の根幹である乗車料収入は、乗合乗車料収入と貸切乗車料収入を合わせ 60 億 9,387 万 882 円で、前年度と比較して 17 億 1,626 万 9,763 円の減、乗車人員は 3,775 万 1,742 人で、前年度と比較して 1,082 万 3,125 人の減となりました。

(安全な輸送サービスの確保)

感染防止対策の観点から、三密にならないよう、研修内容を収録したビデオの視聴やレポートの作成・提出など、従前の方法を見直したうえで各種研修を実施し、運転手の安全運転意識の向上に取り組みました。

運転手の安全な運転操作や事故防止対策の実施状況を確認するため、添乗観察を計画的に実施し、その結果に基づく改善指導を行いました。

(快適で利用しやすいサービスの充実)

バス停留所施設の改善として、上屋 10 基、照明付バス停留所標識 19 基、二面式バス停留所標識 20 基の整備を行いました。

分かりやすい案内サービスの充実として、主要駅のりば案内、市バスの路線図を掲載した「かわさき市バスマップ」を作成しました。

新型コロナウイルス感染防止対策として、走行時の窓開けや換気扇使用などによる車内換気の実施、つり革や手すり、降車合図ボタンなどの消毒の実施、マスク着用等をお願いする車内放送の実施、運転手を含めた営業所職員へのマスク配布及び着用、手洗い、うがい、手指消毒の徹底などに取り組みました。

（経営基盤の充実・強化）

上平間営業所について、整備場棟の整備を計画的に実施しました。

事業基盤を支える人材について、正規職員の退職動向を踏まえた計画的な採用を実施するとともに、全国的にバス運転手が不足している状況を踏まえ、引き続き大型自動車第二種免許を保有していない若年層を対象とした運転手（養成枠）の採用選考を行いました。

運転中の心臓疾患、大血管疾患及び脳血管疾患の発症を予防し、疾病の早期発見・治療につなげるため、運転手を対象とした心臓疾患・大血管疾患検査及び脳健診を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の変化に対応するため、川崎駅・溝口駅等を発着する路線における利用動向に合わせたダイヤ改正や、新ゆり線における民間バス事業者との共同運行の見直しなど、経営改善に向けた取組を推進しました。

（社会的要請等に対応した事業の推進）

バス車両を 11 両購入し、そのうち 2 両については環境負荷の少ないハイブリッドバスとしました。

地域や利用者に親しまれる取組として、オリジナルグッズの販売や、市内小学校の児童による絵画作品などを掲出したギャラリーバスの運行を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが自粛される中、市バスにおいても、市バス安全・安心フェスタ等、各種イベントを取りやめましたが、川崎市バス 70 周年記念事業として、小学生以下の児童による「市バス絵画コンクール」を実施し、沢山の御応募をいただきました。

（2）経営成績

収益的収支は、事業収益 79 億 6,080 万 1,216 円に対して、事業費用は 95 億 5,519 万 4,221 円で収支差引は 15 億 9,439 万 3,005 円の赤字となり、消費税等を除いた収支差引では、16 億 9,692 万 3,259 円の純損失となりました。この結果、令和 2 年度未処理欠損金は 34 億 8,038 万 7,466 円となりました。

なお、財源収支については、大幅な乗車料収入の減により発生が見込まれた資金不足に対し、総務省より示された特別減収対策企業債を 16 億 1 千万円発行して解消を図ったことから、最終的には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足は生じませんでした。

2 令和2年度自動車運送事業会計決算（総括表）

（単位：円、％）

(1) 予算執行状況(税込)

ア 収入

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収益的収入	8,032,120,000	7,960,801,216	△ 71,318,784	99.1
2 資本的収入	1,716,686,000	1,084,452,764	△ 632,233,236	63.2
合 計	9,748,806,000	9,045,253,980	△ 703,552,020	92.8

※「1 収益的収入」の「予算額」は3月補正予算後の金額。

（当初予算額は10,100,923,000円で、当初予算額に対する「1 収益的収入」の「増△減」は△2,140,121,784円。）

イ 支出

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
1 収益的支出	10,546,568,000	9,555,194,221	△ 991,373,779	90.6
2 資本的支出	2,030,460,913	1,404,183,722	△ 626,277,191	69.2
合 計	12,577,028,913	10,959,377,943	△ 1,617,650,970	87.1

(2) 総合収支

区分	収入	支出	収支差引
総合収支	9,045,253,980	10,959,377,943	△ 1,914,123,963

(3) 財源収支

項目	金額	内訳
①総合収支差引額	△ 1,914,123,963	
②当年度分損益勘定留保資金等	520,222,412	減価償却費 668,926,745 固定資産除却損 28,806,368 引当金 △ 65,542,580 長期前受金戻入 △ 112,723,653 翌年度支払いのファイナンスリース債務 755,532
③特別減収対策企業債	1,610,000,000	
合 計 ④ = ① + ② + ③	216,098,449	当年度財源余剰(△不足)額

(4) 累積財源過不足額

前年度末財源余剰(△不足)額	⑤	15,831,785
当年度財源余剰(△不足)額	④	216,098,449
当年度末財源余剰(△不足)額	⑤ + ④	231,930,234

(5) 経営成績(税抜)

科目(費用)	金額	科目(収益)	金額
営業費用	9,071,436,222	営業収益	6,193,801,333
営業外費用	80,791,997	営業外収益	1,259,569,066
特別損失	1,019,025	特別利益	2,953,586
総費用	9,153,247,244	総収益	7,456,323,985
当年度純利益	—	当年度純損失	1,696,923,259
前年度繰越利益剰余金	—	前年度繰越欠損金	1,783,464,207
当年度未処分利益剰余金	—	当年度未処理欠損金	3,480,387,466

3 業務量

(1)乗合自動車事業

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
期末営業キロ	200.27 km	-	200.43 km	-	△ 0.16 km	-
営業日数	365日	-	366日	-	△ 1日	-
期末在籍車両数	332両	-	343両	-	△ 11両	-
延実働車両数	104,672両	287両	108,171両	296両	△ 3,499両	△ 9両
実車走行キロ	12,342,664 km	33,816 km	12,832,700 km	35,062 km	△ 490,036 km	△ 1,246 km
乗車人員	37,680,323人	103,234人	48,186,159人	131,656人	△ 10,505,836人	△ 28,422人
増減率					△ 21.8%	△ 21.6%
定期	8,705,736人	23,851人	11,083,019人	30,281人	△ 2,377,283人	△ 6,430人
うち特別乗車証分	51,464人	141人	55,756人	152人	△ 4,292人	△ 11人
定期外	28,974,587人	79,382人	37,103,140人	101,375人	△ 8,128,553人	△ 21,993人
うち高齢者外出支援乗車事業分	5,204,399人	14,259人	5,747,962人	15,705人	△ 543,563人	△ 1,446人
うち障害者外出支援乗車事業分	2,593,796人	7,106人	2,677,856人	7,317人	△ 84,060人	△ 211人
乗車料収入(税抜)	6,082,887,211円	16,665,444円	7,757,527,709円	21,195,431円	△ 1,674,640,498円	△ 4,529,987円
増減率					△ 21.6%	△ 21.4%
定期	1,102,206,436円	3,019,744円	1,378,261,252円	3,765,741円	△ 276,054,816円	△ 745,997円
うち特別乗車証分	7,597,080円	20,814円	8,099,720円	22,130円	△ 502,640円	△ 1,316円
定期外	4,980,680,775円	13,645,701円	6,379,266,457円	17,429,690円	△ 1,398,585,682円	△ 3,783,989円
うち高齢者外出支援乗車事業分	1,072,720,759円	2,938,961円	1,186,794,376円	3,242,608円	△ 114,073,617円	△ 303,647円
うち障害者外出支援乗車事業分	297,821,390円	815,949円	305,970,735円	835,986円	△ 8,149,345円	△ 20,037円

(2)貸切自動車事業

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増△減	
	数量	1日平均	数量	1日平均	数量	1日平均
営業日数	365日	-	366日	-	△ 1日	-
期末在籍車両数	5両	-	5両	-	0両	-
延実働車両数	167両	0両	887両	2両	△ 720両	△ 2両
実車走行キロ	9,718 km	27 km	50,646 km	138 km	△ 40,928 km	△ 111 km
乗車人員	71,419人	196人	388,708人	1,062人	△ 317,289人	△ 866人
増減率					△ 81.6%	△ 81.5%
乗車料収入(税抜)	10,983,671円	30,092円	52,612,936円	143,751円	△ 41,629,265円	△ 113,659円
増減率					△ 79.1%	△ 79.1%

※ 再掲(単位:人、円)

乗車人員計(乗合+貸切)

乗車人員(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)

特別乗車証分

高齢者外出支援乗車事業分

障害者外出支援乗車事業分

乗車料収入計(乗合+貸切)

乗車料収入(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)

特別乗車証分

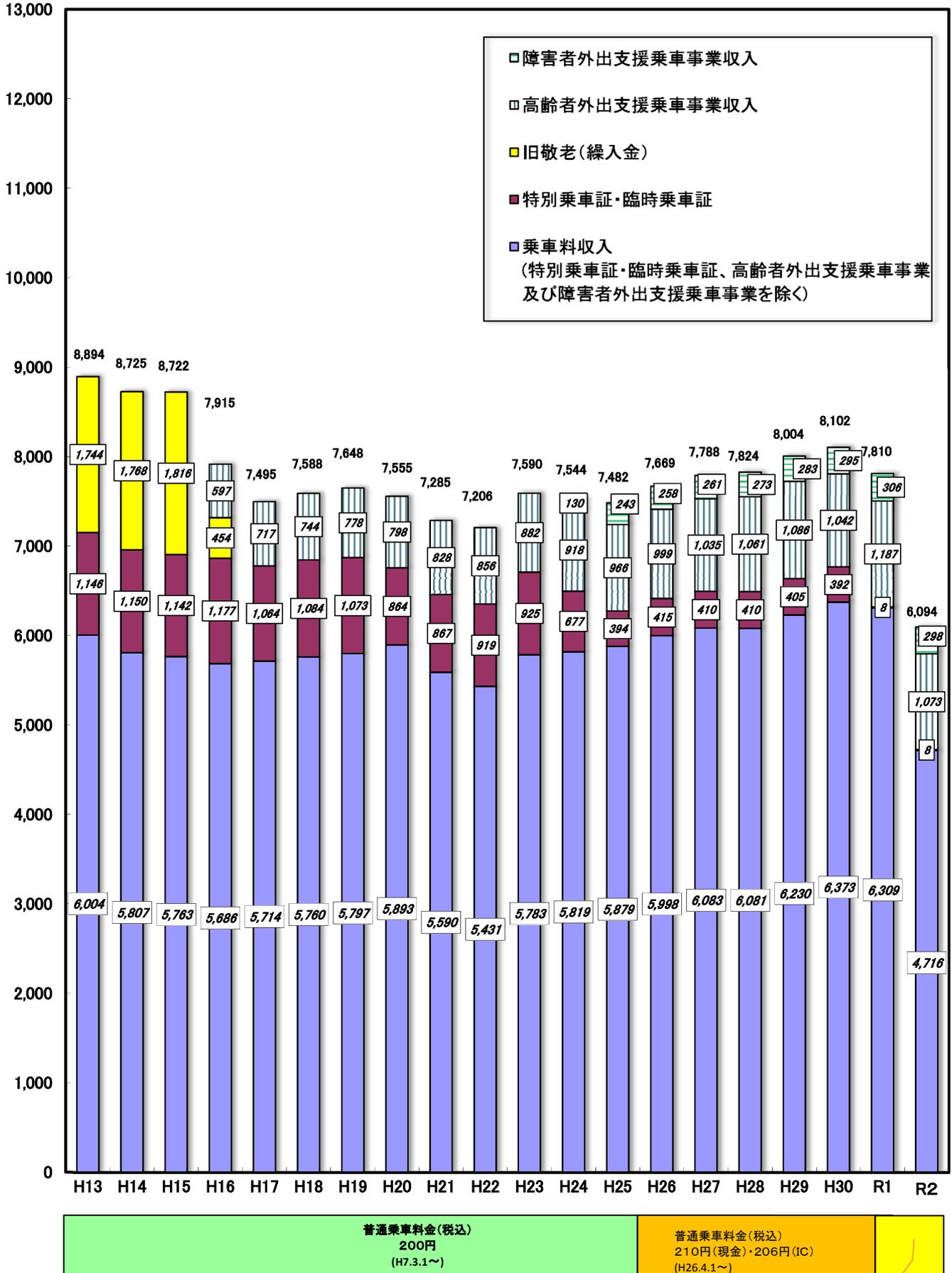
高齢者外出支援乗車事業分

障害者外出支援乗車事業分

	令和2年度	令和元年度	比較増△減	増減率
乗車人員計(乗合+貸切)	37,751,742	48,574,867	△ 10,823,125	(△ 22.3%)
乗車人員(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)	29,902,083	40,093,293	△ 10,191,210	(△ 25.4%)
特別乗車証分	51,464	55,756	△ 4,292	(△ 7.7%)
高齢者外出支援乗車事業分	5,204,399	5,747,962	△ 543,563	(△ 9.5%)
障害者外出支援乗車事業分	2,593,796	2,677,856	△ 84,060	(△ 3.1%)
乗車料収入計(乗合+貸切)	6,093,870,882	7,810,140,645	△ 1,716,269,763	(△ 22.0%)
乗車料収入(特別乗車証分、高齢者分並びに障害者分除く)	4,715,731,653	6,309,275,814	△ 1,593,544,161	(△ 25.3%)
特別乗車証分	7,597,080	8,099,720	△ 502,640	(△ 6.2%)
高齢者外出支援乗車事業分	1,072,720,759	1,186,794,376	△ 114,073,617	(△ 9.6%)
障害者外出支援乗車事業分	297,821,390	305,970,735	△ 8,149,345	(△ 2.7%)

4 乗車料収入等（税抜）の推移

（単位 百万円）



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率の状況

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
自動車運送事業会計	-	20.0%

※資金不足比率は現段階での速報値であり、今後、監査委員の審査を経た上で議会に報告し確定します。

<参考> 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。
公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。